

平成26事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、新たに設置された交付金事業、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの繰越欠損金の着実な削減等があり、一定規模の保証・融資資産の確保に伴う業務収入の増加、審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減、一般管理費の適切な執行管理及び内部統制の充実強化を柱とした「経営改善計画」を平成26年3月に新たに策定し、引き続き確実な実施に努めることとしております。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省をはじめ鹿児島県及び地元市町村、金融機関等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮しながら、引き続き、奄美地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第44条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第44条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

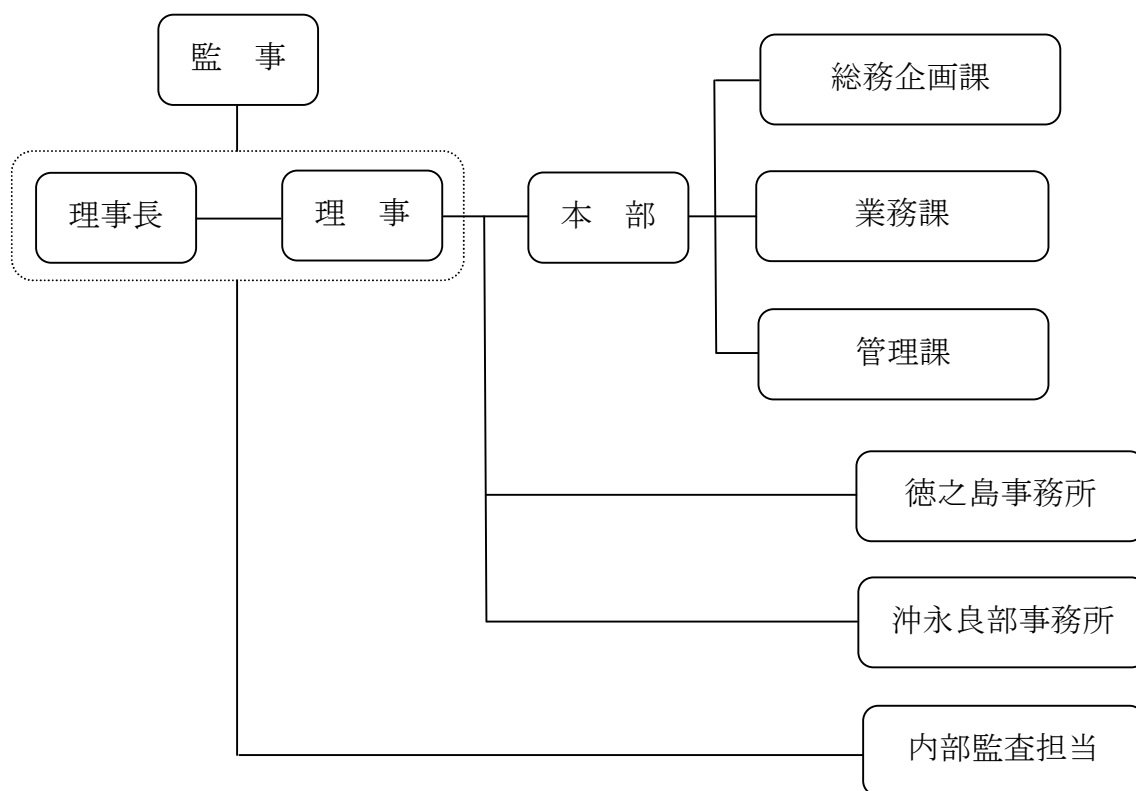
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



⑦ その他法人の概要

当該項目については該当なし。

(2) 事務所所在地

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2884-1
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊1225

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,601,271	200,000	—	10,801,271
地方公共団体出資金	6,504,500	134,000	—	6,638,500
資本金合計	17,105,771	334,000	—	17,439,771

(4) 役員 of 状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	西村 博	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事 平成26年10月 当基金理事長
理 事	林 浩一	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和62年4月 奄美群島振興開発基金採用 平成11年9月 奄美群島振興開発基金総務企画課長 平成16年10月 当基金総務企画課長 平成26年8月 当基金管理課長 平成26年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	重信千代乃	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和49年4月 (株)築地設計入社 昭和55年1月 (株)重信設計 平成26年10月 当基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末現在18人（前期比変動なし）であり、平均年齢は41.6歳（前期末42.1歳）となっております。このうち、平成26年9月30日退職者1人、平成27年3月31日退職者1人です。

なお、国等からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,890,459	流動負債	29,649
現金及び預金	5,321,130	1年以内返済長期借入金	14,587
その他	569,329	引当金	9,925
固定資産	6,330,806	その他	5,137
有形固定資産	84,510	固定負債	631,358
無形固定資産	126	引当金	441,115
投資その他の資産	6,246,171	その他	190,242
投資有価証券	1,499,652	保証債務	3,793,565
長期貸付金	5,402,253	負債合計	4,454,571
貸倒引当金	△1,229,946	純資産の部	
求償権	1,868,339	資本金	17,439,771
求償権償却引当金	△1,294,866	政府出資金	10,801,271
その他	738	地方公共団体出資金	6,638,500
保証債務見返	3,793,565	繰越欠損金	5,879,512
		当期未処理損失	5,879,512
		(うち当期総損失)	(177,242)
		純資産合計	11,560,259
資産合計	16,014,830	負債純資産合計	16,014,830

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用(A)	428,889
引当金繰入	156,189
一般管理費	209,148
人件費	158,308
物件費	47,639
減価償却費	3,202
貸倒損失	63,148
財務費用	403
その他	—
経常収益(B)	252,430
貸付金利息収入	111,581
保証料収入	49,761
引当金戻入	—
財務収益	24,075
その他	67,012
臨時損失(C)	783
臨時利益(D)	—
当期総損失(B-A-C+D)	177,242

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	367,461
貸付金利息収入	113,066
保証料収入	13,677
貸付金の回収による収入	1,480,491
求償権の回収による収入	100,650
人件費支出	△ 164,686
業務経費支出	△ 47,659
代位弁済による支出	△ 88,768
貸付による支出	△ 1,122,445
その他の業務収入・支出	83,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,824,299
有形固定資産の取得による支出	△ 3,213
その他の投資活動による収入・支出	3,827,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	275,624
長期借入金の返済による支出	△ 58,376
政府出資金の受入による収入	200,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000
IV 資金増加額(D=A+B+C)	4,467,385
V 資金期首残高(E)	253,746
VI 資金期末残高(F=E-D)	4,721,130

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	177,242
(1) 損益計算書上の費用	429,672
(2) (控除) 自己収入等	△ 252,430
II 機会費用	68,227
III 行政サービス実施コスト	245,469

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
1年以内返済長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年以内のもの
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 求償権償却引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
貸倒損失	: 取立不能貸付金の貸倒損
求償権償却損失	: 取立不能求償権の償却損
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常の保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

機会費用：国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は428,889千円と、前年度比198,626千円の増（86.3%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比56,639千円の増（384.2%増）、保証債務損失引当金繰入が前年度比79,886千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は252,430千円と、前年度比12,142千円の減（4.6%減）となっております。これは、保証債務損失引当金戻入が前年度比15,572千円の減（皆減）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成26年度の当期総損益は△177,242千円となり、前年度に比して211,552千円の減（616.6%減）となっております。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は16,014,830千円と、前年度比563,177千円の減（3.4%減）となっております。これは、現金及び預金において前年度比3,427,385千円の増（181.0%増）があったものの、保証債務見返が前年度比697,764千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は4,454,571千円と、前年度比719,935千円の減（13.9%減）となっております。これは、資産の減少理由と同様に保証債務が前年度比697,764千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成26年度末現在の繰越欠損金は5,879,512千円と、前年度比177,242千円の増（3.1%増）となっております。これは、当期総損益において損失を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは367,461千円と、前年度比305,899千円の増（496.9%増）となっております。これは、貸付けによる支出が前年度比425,580千円の減（27.5%減）となったこと及び代位弁済による支出が

前年度比99,478千円の減（52.8%減）となったことが主な要因であります。
 （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△675,701千円と、前年度比384,094千円の減（131.7%減）となっております。これは、定期預金及び有価証券の収支が前年度比382,450千円の減（131.8%減）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは275,624千円と、前年度比29,157千円の増（11.8%増）となっております。これは、長期借入金の返済による支出が前年度比29,157千円の減（33.3%減）となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	415,469	809,155	239,592	230,263	428,889
経常収益	232,150	243,698	269,843	264,572	252,430
当期総利益	△ 146,250	△565,457	30,251	34,310	△177,242
資産	16,472,171	16,283,700	16,603,897	16,578,007	16,014,830
負債	5,569,774	5,612,759	5,568,706	5,174,506	4,454,571
繰越欠損金	5,201,374	5,766,831	5,736,580	5,702,270	5,879,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	957,637	481,455	266,213	61,562	367,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,092	△704,598	△549,784	△291,606	△675,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,610	248,056	247,266	246,467	275,624
資金期末残高	248,717	273,630	237,323	253,746	4,721,130

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業損失は112,319千円と、前年度比129,394千円の減（757.8%減）となっております。これは、保証債務損失引当金繰入が79,886千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業損失は64,923千円と、前年度比82,157千円の減（476.7%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が56,639千円の増（384.2%増）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保証業務	△ 86,120	△ 354,527	3,955	17,076	△112,319
融資業務	△ 60,130	△ 210,930	26,296	17,234	△64,923
合 計	△ 146,250	△ 565,457	30,251	34,310	△177,242

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は8,861,640千円と、前年度比437,637千円の減（4.7%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比697,764千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,153,191千円と、前年度比125,540千円の減（1.7%減）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比616,329千円の減（9.7%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保証業務	8,773,257	8,876,046	9,249,688	9,299,277	8,861,640
融資業務	7,698,914	7,407,654	7,354,209	7,278,730	7,153,191
合 計	16,472,171	16,283,700	16,603,897	16,578,007	16,014,830

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等
当該項目については該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは245,469千円と、前年度比171,371千円の増（231.3%増）となっております。これは、利回りの減少等に伴い、機会費用が前年度比40,181千円の減となったものの、貸倒引当金繰入、求償権償却引当金繰入並びに保証債務損失引当金繰入の増加等により業務費用が177,242千円と前年度比211,552千円の増となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	146,250	565,457	△ 30,251	△ 34,310	177,242
うち損益計算書上の費用	415,509	809,155	239,592	230,263	429,672
うち自己収入等	△ 269,259	△ 243,698	△ 269,843	△ 264,572	△252,430
機会費用	200,006	160,755	92,987	108,408	68,227
行政サービス実施コスト	346,257	726,212	62,736	74,098	245,469

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

当該項目については該当なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当該項目については該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

当該項目については該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
出資金	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	
政府出資金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
地方公共団体出資金	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	
求償権等回収金	230	178	266	109	297	145	219	109	214	101	不動産の処分による回収等の減。
貸付回収金	2,399	2,141	2,271	1,838	2,118	1,642	1,936	1,612	1,820	1,480	貸付残高の減少による減。
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	267	208	248	205	229	189	238	194	246	182	貸付残高の減少による利息の減。
事業外収入	33	25	29	27	31	29	36	28	32	26	
その他の収入	26	55	31	17	20	33	17	30	18	46	
計	3,289	2,941	3,179	2,530	3,029	2,372	2,781	2,307	2,663	2,170	
支出											
代位弁済金	400	58	300	51	350	107	200	188	250	89	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
貸付金	2,400	1,385	2,400	1,449	2,400	1,452	2,400	1,548	2,400	1,122	資金需要の低下による減。
借入金償還	261	261	86	86	87	87	88	88	58	58	
事業費	5	5	3	3	2	2	1	1	0	0	
一般管理費	225	202	221	199	219	192	215	186	215	212	
人件費	163	150	161	154	159	143	157	138	157	165	
その他一般管理費	62	53	61	46	60	49	58	48	58	48	
その他の支出	4	6	4	9	4	8	4	9	4	7	
計	3,296	1,919	3,014	1,798	3,062	1,848	2,908	2,020	2,928	1,489	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成25年度比で7%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く。）については、当基金の財政状況を鑑み、平成25年度の水準を維持することを基本としながら可能な範囲で抑制することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、適切な人事考課制度の運用及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
			26年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	22,477	100.0	13,239	58.9
うち出張旅費	10,217	100.0	6,601	64.6
その他	12,260	100.0	6,638	54.1
人件費	172,274	100.0	158,308	91.9

(注1) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(注2) 一般管理費のその他はプログラム保守料、通信運搬費、雑役務費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人は、奄美法第46条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。（26年度末累計：17,440百万円（うち、国：10,801百万円、鹿児島県：4,534百万円、奄美群島市町村：2,105百万円））

また、奄美法第53条第1項に基づき、融資業務の貸付原資の一部に充てるため、国土交通大臣並びに財務大臣の認可を受けて長期借入（特別転貸債）を行っております。（平成26年度実績なし、期末残高：15百万円）

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の保証業務では、保証債務に対する信用保証料、求償権の回収金等により241百万円の自己収入を得ております。

また、融資業務では貸付金に対する利息、貸付金の回収金等により1,595百万円の自己収入を得ております。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

① 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費105百万円等となっており、その財源は保証料収入50百万円等となっております。

② 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費104百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入112百万円等となっております。